

2019年3月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 前月、北海道胆振東部地震にかかる「地震の影響による下押し圧力」の記述を削除し、「道北地域の景気は、緩やかに持ち直している」としましたが、今月はその判断を継続しました。
- もっとも、最終需要の動きでは、今月、災害復旧工事や北海道新幹線工事等にかかる公共工事の推移等から公共投資にかかる判断を上方修正し、「減少している」から「下げ止まっている」としました。その他の項目の判断に変化はありません。
- 雇用面では、労働需給がタイトな状況が続いています。金融機関の貸出は前年をやや下回りました。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（3月調査）は、全業種の業況判断DIが+7（前回比▲4ポイント）と、「良い」超ではありますが、3期連続で低下しました。一方、製商品・サービス需給DIや製商品在庫水準DIは、それぞれ小幅の「供給超過」超、「不足」超のまま、前回比変わらず、足元の需給バランスが大きく崩れている訳ではないようです。この間、生産・営業用設備DIや雇用人員DIは、ともに「不足」超幅を一段と広げており、供給体制の隘路はさらに厳しさを増しています。

■個人消費の動向

- 2月の大型店売上高は、前年を下回りました。今年の土日祝日の休日数は前年と同数です。気温は引き続き平年よりやや高め（旭川市の平均気温で平年比+0.7度）でしたが、降水日数（旭川市の1日1mm以上の降水日数は平年比+4.2日）が多く、何らか外出意欲が削がれた影響もあると思われま

す。

- 2月の新車登録台数は、軽自動車でも、除く軽でも、前年を上回りました。19/1、2月を均しても、軽を含む合計台数は前年同期をやや上回っています。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、2月は3か月連続で、すべての空港で前年を上回り、全体で4か月連続の前年比プラスとなりました。もっとも、旭川空港では1月同様、国内線が前年を上回ったものの、国際線はチャーター便による旅客数が多かった前年を下回りました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、2月、一部の地域で施設の耐震工事や温泉工事等の影響もあり、前年を下回りました。この間、旭川市内では、当月も「北海道ふっこう割」の効果にも支えられて、市内全体のホテル客室稼働率は前年を上回りました。
- 各地観光施設の入込みは、2月、域内の施設で工事が続く層雲峡地区で前年を下回りましたが、旭山動物園、利尻・礼文フェリーは前年を上回りました。また、域内が流水観光の時期にある網走監獄で前年を大きく上回ったほか、ウトロ温泉も前年を上回り、全体でも前年を3か月連続で上回りました。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、2月、上川地区が3か月連続で前年を下回ったものの、宗谷、オホーツク地区が鉄道関係や災害復旧工事関係から前年比で著増となったため、全体でも前年を8割方上回りました。四半期ベースでは18/1～3月期から4四半期連続で前年を下回っていましたが、19/1、2月は、均すと前年同期比でプラスのペースです。もっとも、18/4～19/2月の累計では、2月が1年を通

すと請負金額が相対的に小さい月とあって、前月までの状況は変わっていません。宗谷は前年を上回りましたが、上川、オホーツクは前年を下回り、全体でも2桁の前年割れが続いています。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、1月、持家が前年を上回ったものの、貸家が前年を9割方下回る著減となったほか、分譲も前年を下回り、全体でも前年比で5割以上の減少となりました。全体の前年割れは3か月連続です。

■住宅以外の建築物

- 建築物着工床面積（非居住用）は、1月、宗谷地区が皆減となったほか、上川地区も前年を下回ったものの、オホーツク地区で前年を8割弱上回り、3総合振興局合計で、3か月連続となる前年比増加となりました。なお、旭川市においても、前年比2倍を超える増加となっています。

■雇用

- 雇用状況は、引き続きタイトな状況が続いています。1月の有効求人倍率は、北見で高水準であった前年を下回りましたが、旭川、稚内、網走で前年を上回っています。1月の新規求人数も、北見で前年を下回りましたが、旭川、稚内、網走でいずれも前年比2桁増となりました。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、2月、2か月連続で前年をやや下回りました。

■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（3月調査）では、仕入価格DⅠが前回比横ばい（12

月+36→3月+36)となる中、販売価格D Iが「上昇」超に転じ(同▲5→+5)、事業採算の前回比改善を窺わせました。実際、事業計画を見ると、2018年度の全業種の売上高(前年度比▲3.1%)や経常利益(同▲34.8)、当期純利益(同▲36.9%)は、前年度比こそ減少しましたが、前回12月調査からいずれも上方修正(売上高+1.3%、経常利益+18.3%、当期純利益+17.2%)されました。こうした中、設備投資計画は2018年度こそ、著増した2017年度(前年度比+75.7%)の裏要因から半減しましたが(同▲50.8%)、2019年度の設備投資計画は前年度比+73.2%の高めの計画となっています。

- 今後、道北地域の経済を見ていく上でのポイントとしては、①観光が、ふっこう割の制度終了後も好調な集客を維持、拡大できるか、②予想される国土強靱化関連や災害復旧工事等の公共工事についても、人手不足の問題を抱える建設業者が受注を増やしていけるかどうかに関心したいと思います。また、③日本全体で輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられる中での今年度設備投資の推移や、④秋に消費税率引き上げを控える中での消費マインドの動きについても、注目していきたいと思えます。

以 上